

Public Innovation Hub セミナー

官民共創による 地域課題解決の推進

地域課題や行政課題に民間の力を活用した課題解決手法が求められる一方、官民連携に既存業務と並行して自治体職員が取り組むためには、自治体に寄り添ったサポートの仕組みが必要です。

株式会社MAKOTO WILLは、令和4年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業を受託し、これからの時代に向けた官民連携手法の確立を目指して、新たな官民連携プラットフォーム「Public Innovation Hub (PIH)」を構築し、自治体の皆様に支援していく予定です。

この度は、PIHの取組みの一環として、自治体の抱える官民連携に関する各種課題を乗り越え、一歩踏み出す自治体を支援するため、地域課題解決セミナー、官民共創アイデアソンを開催いたします。更に、その後の官民マッチングや個別伴走サポートにも対応します。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

令和4年度の取組み概要

セミナーを通じて取り組むべき課題の整理ができる

セミナーはインプットのみではなく既存業務と並行して取り組める官民連携の第一歩を掴める内容といたします

相性が良い民間企業とのマッチングサポート

具体的なマッチングをサポートするほか、民間企業が抱く自治体や官民連携に対するここでしか聞けないホンネを知れる機会を提供します

個別伴走サポート

希望する自治体には官民連携に向けた個別相談や企業とマッチングした後の事業化に向けたサポートをご提供します

実施スケジュール

セミナー3回(10月)

アイデアソン(11月)

個別支援(アイデアソン開催以降)

参加対象者

民間活力の活用をしていきたい方

民間企業とのかかわり方を模索したい方

現在取り組んでいる
官民連携に課題を感じている方

自治体職員としてのスキルアップ
の機会を求めている方

連携できる民間企業とのマッチング機会を求めている方

セミナー内容詳細、申込方法等の詳細は裏面をご覧ください ▶

メイン講師 株式会社MAKOTO WILL 代表取締役 菅野 永(かんのひさし)

地方銀行、公務員を経て2015年1月にMAKOTOへジョイン。

MAKOTO地方創生事業を立ち上げ期から担当し、東北各地で自治体と連携した起業家支援プロジェクトを実施。2018年7月にMAKOTO グループ化に伴い、MAKOTO WILL代表取締役役に就任。創業支援事業、官民マッチング、自治体職員向けキャリア支援等、自身の公務員経験を活かした自治体の課題解決に向けた事業を複数展開中。

総務省 地域力創造アドバイザー(2022.4～) 一般社団法人シェアリングエコノミー協会東北支部長(2021.9～)



お問い合わせ

株式会社MAKOTO WILL (経済産業省 東北経済産業局委託先)

担当 菅野、酒井

Tel 022-352-8850

E-mail local-in@mkto.org

第1回 セミナー

これからの官民連携型ビジネスと地域課題の抽出方法とは？

日時 2022年10月14日(金) 15:00～16:30

- ① 導入 今、官民連携が求められる背景
- ② これからの課題解決手法について
- ③ 実践に向けて
(自分の自治体に当てはめて官民共創で取り組む課題を整理してみる)

会場 オンライン

対象 自治体職員

講師 MAKOTO WILL 代表取締役 菅野永

昨今の地方自治体は人員体制や予算が減少する中で、解決すべき地域課題は増えていく非常に困難な環境にあります。全ての地域課題を行政だけで解決することは難しく、民間の力をうまく活用した課題解決手法が求められています。本セミナーでは官民共創を実現しやすい(ビジネス化しやすい)課題をどのように見出すのかをお伝えします。

第2回 セミナー

官民共創における自治体の役割とは？

日時 2022年10月21日(金) 15:00～16:30

- ① 官民共創に向けて自治体に求められる心構え
- ② 自治体職員だからこそできること
- ③ 担当者としての意思の醸成のために

会場 オンライン

対象 自治体職員

講師 MAKOTO WILL 代表取締役 菅野永

官民連携においては、どのように民間活力を活かしていくのかという自治体側の意思や創意工夫も求められます。昨今多忙を極める自治体職員でも業務と並行してできること、自治体職員にしかできない役割等を理解していただくことで、官民連携に前向きに取り組むきっかけをご提供いたします。

第3回 セミナー

官民共創トップランナー座談会 ～官民共創の舞台裏をぶっちゃけトーク～

日時 2022年10月28日(金) 15:00～16:30

- ① 地域の課題解決を実現するうえで重要な自治体の関与とは
- ② 官民の適切な役割分担とは
- ③ (民間側の視点で) 官民連携しやすい自治体、しにくい自治体の特徴とは

日ごろ自治体と連携した取り組みに従事している民間プレイヤーを招き、各地域の事例や官民共創のポイント等についてパネルディスカッションを実施します。普段聞けない本音や裏話から実務に活きる学びを持ち帰っていただけます。

会場 オンライン

対象 自治体職員・企業

ゲスト JR東日本企画
ソーシャルビジネス・地域創生本部
ソーシャルビジネスプロデュース局
地域プロデューサー 松本卓也氏

株式会社なるこみらい
取締役
島征史氏

株式会社あわせ
取締役 執行役員 地方創生推進部 部長
吉田和史氏

アイデアソン

官民共創アイデアソン

取り扱うテーマ：地域おこし協力隊、企業版ふるさと納税、遊休資産活用

日時 2022年11月16日(水) 14:00～16:00

- ① アイデアソンルール説明
- ② テーマごとにルームに分かれ自治体による課題プレゼン
- ③ アイデアブレスト(1回目)・アイデア整理
- ④ フィードバック
- ⑤ アイデアブレスト(2回目)
- ⑥ アイデアを解決策の原型としてまとめる
- ⑦ 民間プレゼン

地域おこし協力隊、企業版ふるさと納税、遊休資産活用の三つのテーマで課題を抱えた自治体と、解決意欲ある民間の共創の場を作ります。
自治体の課題プレゼンと解決策の考案過程を観覧いただけます。
他自治体の課題を知りたい方、課題解決のアイデアを模索したい方等、ぜひご参加ください。

会場 オンライン

対象 自治体職員・企業

ファシリテーター MAKOTO WILL

申込方法 参加希望日の3日前までにメールにてお申し込みください。 **メールアドレス** local-in@mkto.org
メールのタイトルは「PIHセミナー(アイデアソン)参加申し込み」として、本文に自治体名、参加者氏名、参加希望回(第1回・第2回・第3回・アイデアソン)を記載ください。アイデアソンに申し込まれる方は3つのテーマからご希望テーマを一つ選択して本文に記載ください。

お申込みに際していただいた個人情報については、本事業の実施、運営に限って利用します